

社長メッセージ

「最高の安心」と「最大の満足」をお届けする生命保険会社を目指して

平素より大同生命をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

この「大同生命の現状」では、当社の業績や取組みについてご紹介しております。本誌を通じて当社に対するご理解を一層深めていただけましたら幸いです。

平成26年度の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があったものの、各種財政・金融政策等を背景に雇用・所得環境の改善の動きがみられ、企業収益も改善するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

生命保険業界におきましては、「お客さまに確かな安心をお届けする」という社会的役割を一層果たしていくために、社会環境の変化等を踏まえながら、さらなる商品・サービスの充実に取組んでいくことが重要と考えております。また、長期にわたって確実にお客さまからの信頼にお応えするためには、適切なリスク管理、健全な財務基盤の確立が求められます。

今後も少子高齢化の進展、お客さまニーズや販売チャネルの多様化等により、競争はますます激しくなることが予想されます。

このような情勢のなか、平成26年度決算では、おかげさまで順調に業績を伸展させることができました。個人保険・個人年金の新契約高^{*}は、前年比109.9%の4兆638億円、保有契約高^{*}は前年比102.4%の38兆1,567億円となりました。また、当期純利益は、平成14年度の株式会社化以降の

最高益となる511億円(前年比142.3%)、保険会社の健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は1,363.7%(同207.3pt上昇)と、引き続き高い水準を維持しております。

現在の中期経営計画(平成26・27年度計画)では、「適切な収益・リスク・資本管理と経営資源の配分により、外部環境に左右されない強固な経営基盤を構築するとともに、企業価値のさらなる増大に向けた新たな挑戦を通じて、“安定的・持続的な成長”をより確かなものとする」という全体方針に基づき、次の施策に重点的に取り組んでおります。

①コアビジネスのさらなる強化

企業経営者・個人事業主のみなさまのさまざまなニーズにお応えする商品の提供等を通じ、「コアマーケットのさらなる深耕」と「新たなマーケットの創出・拡大」に取り組んでまいります。その一環として主力の定期保険に加え、少子高齢化などによる経営者の現役期間の長期化を踏まえ、就業不能保障の充実による“トータルな保障”のご提案に取り組んでおります。また、事業承継・相続対策など、経営者個人・個人事業主のみなさまや、高齢のお客さまをはじめとする、より幅広いお客さまのニーズへの対応により、新たなマーケットの創出・拡大を進めております。

お客さまサービス面では、主力の定期保険についてご契約期間中の保障内容の見直しニーズに柔軟にお応えできるよう、簡便なお手続きで保険商品を変換可能な「L⇄Rスイッチ(契約変換に関

^{*} 新契約高、保有契約高は、「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額および「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額を加算した金額です。

する特約)」の取扱いを開始しました。また、高齢化社会に向けた対応として、お客さまと関わるすべてのプロセスにおいて、わかりやすく利便性の高いサービスをご提供する「ベストシニアサービス」に取り組んでおります。

②さらなる“業務革新”の推進

「募集活動、契約手続き、アフターサービス、お支払い」等、お客さまと関わるすべてのプロセスにおきまして、新たなIT技術を活用した業務革新に取り組み、より高品質で効率的なお客さまサービスの提供態勢を構築してまいります。

③安定的な資産運用収益の確保

収益・リスク・資本の一体的な管理のもと、資産運用収益の向上と安定的な確保を目指してまいります。また、低金利環境が継続するなかでも、利息配当金収入を中心とした資産運用収益を確保していくために、適切なリスク管理を継続しつつ、投資余力を活用して、外貨建債券への投資やインフラ等の「成長分野」への投融資に取り組んでおります。

当社は、創業者の一人である明治の女性実業家「広岡浅子」の精神を受け継ぎ、「中小企業市場への特化戦略」や「国内生保初となる株式会社化の実現」など、時代の変化にあわせ前例のないことにも果敢に挑戦してまいりました。

これからも、経営基盤の一層の強化等を通じて、36万社にのぼるご契約企業をはじめとするみなさまのご負託にしっかりとお応えするとともに、



「加入者本位」「堅実経営」という創業時からの企業理念を守り、「最高の安心」と「最大の満足」をお届けできる会社であり続けられるよう、全役職員が一丸となって一層努力してまいります。

今後とも、何とぞご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年7月

代表取締役社長

工藤 稔